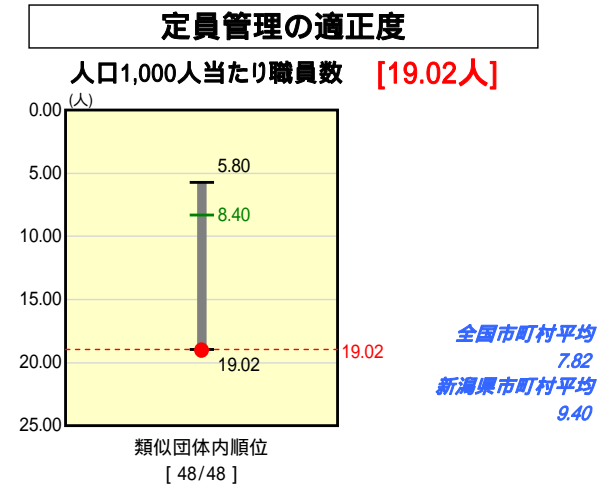
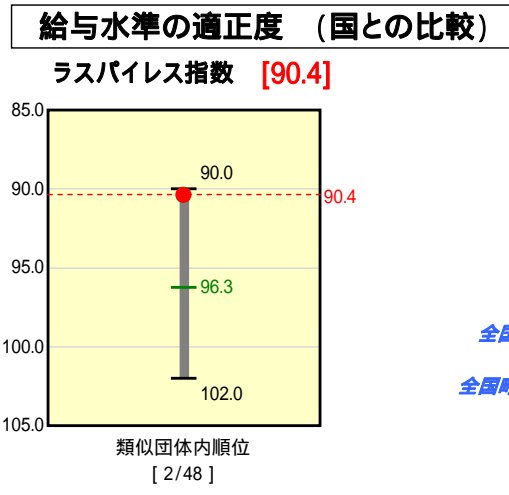
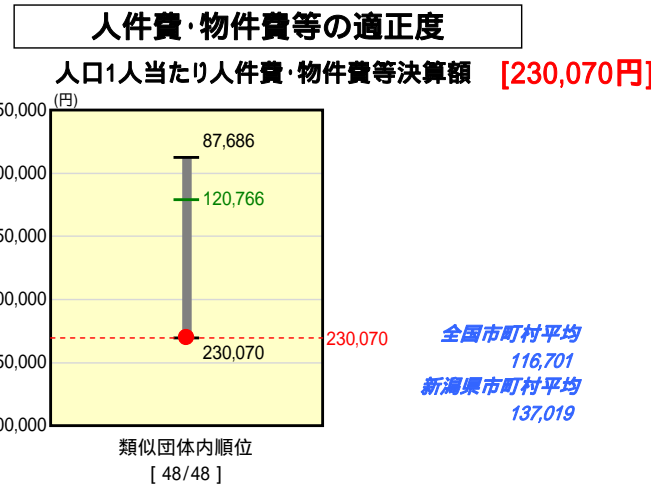
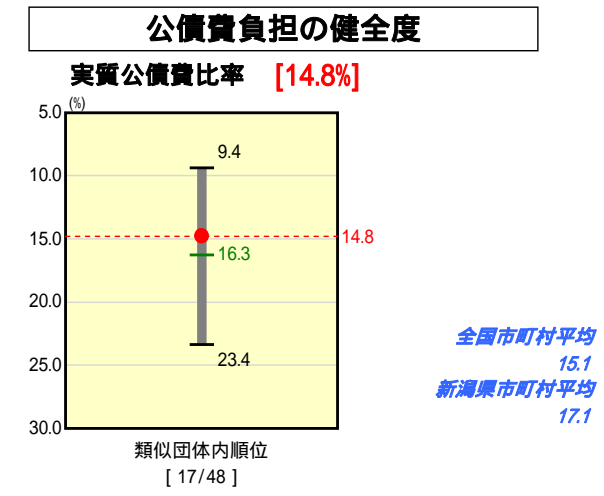
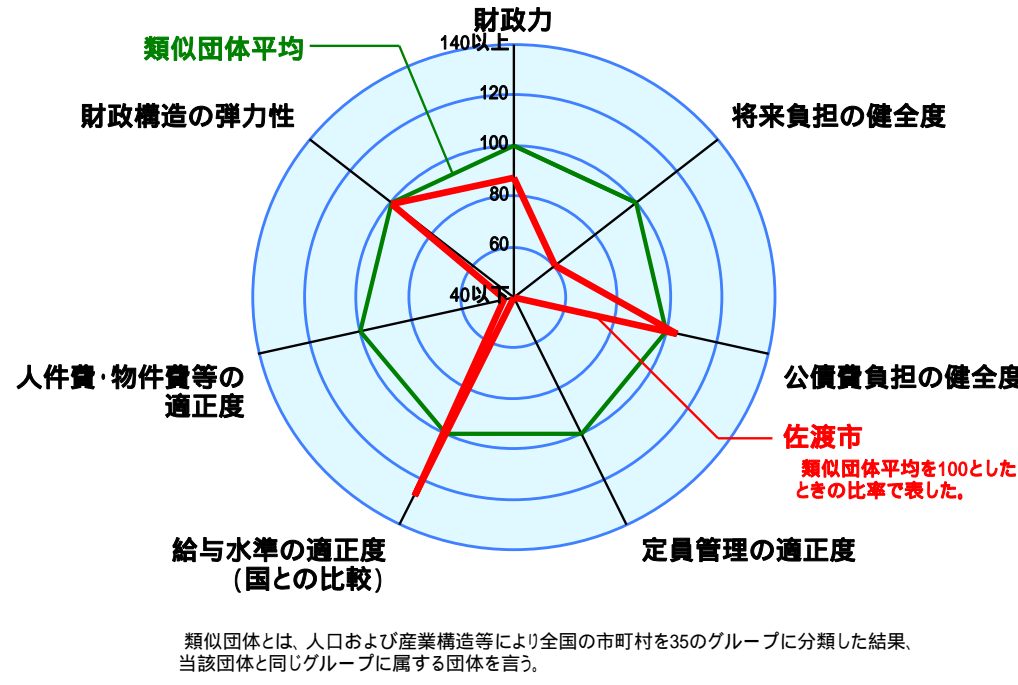
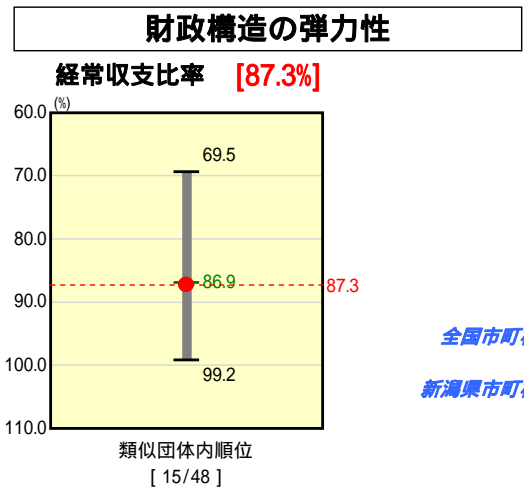
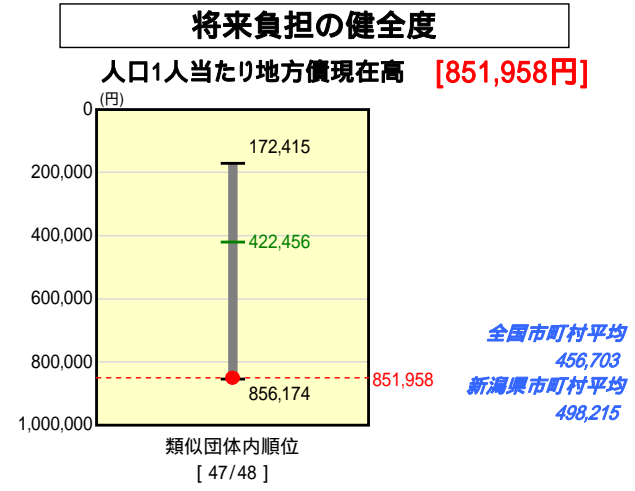
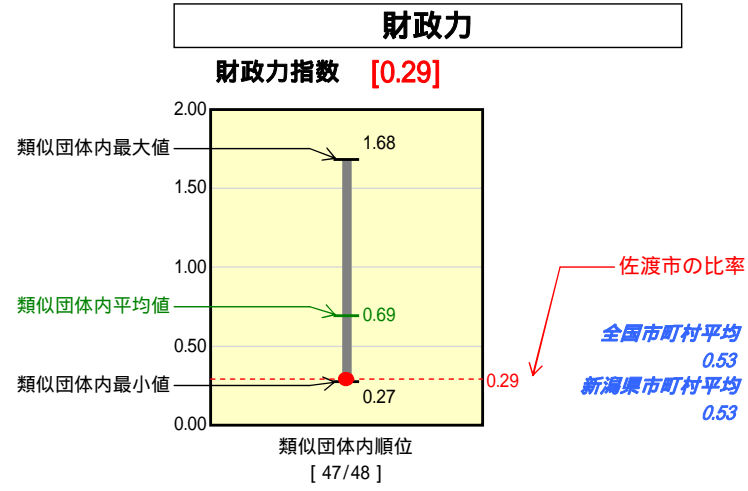


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 佐渡市

人口	67,079人	(H19.3.31現在)
面積	855.25	km ²
歳入総額	45,299,139	千円
歳出総額	44,159,216	千円
実質収支	812,383	千円



分析欄

財政力指数:
類似団体と比較した場合、平均値の0.69を大きく下回っている。これは人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末35.3%)に加え、長引く観光産業の低迷による市税の減収等、財源確保が厳しい状況にあることが要因として挙げられる。今後は、人件費の削減、民間活力の活用、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施し、財政の健全化を図る。

経常収支比率:
類似団体と比較した場合、平均値を若干上回っている。人件費に係るものが32.8%と依然として高い水準にあるため、定員適正化計画による職員数の削減や事務事業の見直し等、経常経費の削減に努める。

実質公債費比率:
普通交付税合併算定替の影響により、標準財政規模が大きいことや、交付税算入の影響で類似団体平均を若干下回っている。今後も交付税措置のある起債を活用することにより、現在の水準を維持する。

人口1人当たり地方債現在高:
合併特例事業により発行額が増加したことや、人口の減少等により類似団体平均を大きく上回っている。後年度負担の動向を見極め、事業の選択と集中により、普通建設事業の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数:
市の面積が広大で、支所・出張所を多く配置しなければならないことや、保育園・老人ホームを直営で運営していることから、類似団体平均を大きく上回っている。組織機構改革や事務事業の見直しによる効率化により、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは平成16年3月に10市町村が合併し、それぞれの職員を引き継いだことによるもので、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく。